

## 最低保障年金制度の導入を求める意見書

社会保険庁は、平成17年11月末時点での国民年金保険料の納付率（第1号被保険者）が62.4%にとどまったことを明らかにしました。この数字は目標納付率69.5%にはるかにおよばないもので、2004年の「年金改革」が前提とする2004年度の計画65.7%を大きく下回るものです。

また、保険料未納者は2003年度445万人となり、免除者447万人、未加入者百数十万人を加えると、1000万人をはるかに超える数になります。

この状態をそのまま放置すれば、現在でも60万人とも80万人ともいわれる無年金者がますます増大します。

また現在、年金受給者のうち約900万人が国民年金だけしか受給しておらず、このような人たちは満額でも6万6千円、平均で4万6千円という低額で、医療・介護の負担も加わり、高齢期のくらしを維持していくことが困難になっています。

こうした状況の中で指定都市市長会は一昨年7月、「無拠出制で受給要件を一定年齢の到達とする最低年金制度を創設する」ことを提案しました。また全国市長会は昨年11月、「持続可能な年金制度とするため、最低保障年金を含め国民的な議論を行い、適切な見直しを行うこと」という要望を政府と国会に提出しました。まさに時宜を得た提案であり、私たちは心から歓迎いたします。

日本の公的年金制度を、すべての国民に老後の生活を保障する年金制度にするために、全額国庫負担の最低保障年金制度をつくることは緊急の課題になっています。

下記事項につきぜひとも実現していただきたく、地方自治法第99条にもとづき意見書を提出いたします。

### 記

無年金者や低額年金者をなくすため、一般財源による全額国庫負担の最低保障年金制度を導入すること

## 議員や市長の報酬は一体いくらなの？

佐賀県内10市の実態をお知らせします。市民のため議員が本当ががんばっているのか、市民の皆様の率直な意見をお寄せください。

| 市名   | 議員定数 | 議員報酬（月額：万円） |      |      |      | 政務調査費<br>（万円） | 市長報酬<br>（月額・万円） |
|------|------|-------------|------|------|------|---------------|-----------------|
|      |      | 議長          | 副議長  | 委員長  | 議員   |               |                 |
| 神崎市  | 26   | 38.6        | 32.2 | 無    | 30.0 | 月額2           | 82.9            |
| 佐賀市  | 38   | 69.9        | 61.3 | 無    | 55.9 | 月額5           | 104.9           |
| 唐津市  | 46   | 50.3        | 45.9 | 無    | 43.8 | 月額3           | 96.3            |
| 鹿島市  | 16   | 43.8        | 36.8 | 無    | 34.1 | 無             | 77.8            |
| 伊万里市 | 24   | 48.8        | 43.7 | 無    | 40.9 | 年額25          | 95.0            |
| 鳥栖市  | 24   | 49.3        | 44.1 | 無    | 41.3 | 月額3           | 95.6            |
| 武雄市  | 24   | 45.7        | 38.6 | 無    | 36.1 | 年額20          | 89.3            |
| 多久市  | 16   | 43.2        | 36.3 | 無    | 33.8 | 無             | 85.5            |
| 小城市  | 26   | 45.9        | 40.0 | 無    | 37.4 | 無             | 92.5            |
| 嬉野市  | 22   | 33.1        | 27.3 | 26.0 | 25.0 | 月額2           | 76.8            |